

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 レッグス

コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員マネジメント部長

(氏名) 中矢 猛

TEL 03-3408-3090

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,254	—	△66	—	△64	—	△74	—
20年12月期第2四半期	3,697	△4.0	112	△65.1	110	△66.0	45	△54.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△2,957.79	—
20年12月期第2四半期	1,768.05	1,757.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	3,261	2,441	74.5	96,080.37
20年12月期	3,365	2,530	74.9	99,682.73

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,431百万円 20年12月期 2,522百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.9	140	△39.3	140	△36.6	80	△31.8	3,136.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 27,100株 20年12月期 27,100株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 1,798株 20年12月期 1,798株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 25,302株 20年12月期第2四半期 25,725株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感を示す業況判断指数（D I）が大企業・製造業を中心にマイナス48と、在庫調整の進展などで輸出や生産が下げ止まり、過去最悪だった今年3月（マイナス58）から平成18年12月以来2年半ぶりに10ポイント改善したこともあり、昨年秋の金融危機を引き金に急失速した日本経済がひとまず最悪期を脱しつつあるという見方もでてきております。

しかしながら、当社グループが属する広告・販促業界においては、企業のコスト削減で、マス媒体向け広告を中心に広告・販促費が依然前年比で大きく落ち込むことが予想され、検索連動型のネット広告や屋外広告等、堅調な推移を見せているカテゴリーも一部にはあるものの、広告・販促業界全体の先行きについては、未だ不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略においてこれまでの戦略市場である飲料・食品・流通及び通信業界を中心とする既存顧客の深掘りに加え、新たな業界での新規顧客開拓と昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場及び提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開をしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績については、まず売上高に関しては、流通顧客向け、食品顧客向け等が好調だったものの、広告代理店向け、O E M向け等の落ち込みにより、前年同期比で減収となりました。売上総利益に関しては、O E M顧客向け高付加価値案件があったことと、業容の変化及びそれに伴う組織変更により、従来製造経費としていた経費を販売費及び一般管理費に変更したことにより、売上総利益率は前年同期比で上昇しております。営業利益に関しては、前述の減収と人件費増による販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で減少しております。

その他のトピックスとしては、平成20年10月に設立の当社子会社睿格斯（上海）貿易有限公司及び平成21年5月に開設の当社韓国支店を中心とする海外への事業展開については、未だ売上規模こそ小さいものの順調に推移しており、睿格斯（上海）貿易有限公司については、単月黒字化が見込まれております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,254百万円、営業損失は66百万円、経常損失は64百万円となりました。また、四半期純損失につきましては投資有価証券評価損33百万円等の特別損失の計上により四半期純損失は74百万円となりました。

また、持分法適用会社であった小山孝雄経営研究所株式会社は、清算終了したため、持分法適用の範囲から除外いたしました。

その他、本日公表しております「株式会社エム・アンド・アイの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、今後ますます高度化・多様化が予想される販促業務における顧客ニーズへの対応のため、マーケティングソリューションにノウハウのある株式会社エム・アンド・アイの子会社化を実施することにより、当社グループとして、より高付加価値なプロモーションサービスを、より一層幅広く顧客企業に提供できる体制を構築してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて104百万円減少し、3,261百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、819百万円となりました。これは主に、賞与引当金、その他の流動負債が増加したものの、買掛金が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、2,441百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ751百万円増加し1,380百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は829百万円となりました。これは主として

仕入債務の減少93百万円による資金の支出があったものの、売上債権の減少865百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は54百万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入67百万円による資金の収入があったものの、有価証券の取得による支出149百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は25百万円となりました。これは配当金の支払25百万円による資金の支出があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年2月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連

結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

また、これによる損益に与える影響はありません。

損益計上区分等の変更

当社グループの事業は、近年、製造を中心とする商品企画事業から販売ノウハウや販促ツール情報を総合的に顧客に提供するマーケティングサービス事業に移行しており、製造から営業を中心とした業容に変化しております。また、これに伴い、第1四半期連結会計期間より、それまで製造部門として位置付けていた制作部について、営業に特化した組織変更を実施いたしました。

以上の理由により、当社グループの事業は、製造事業として位置付けるより、販売事業として捉えた方がより適切に実態を反映しているため、これまで製造原価に計上されていた「外注費」は「商品仕入高」として売上原価に、また「労務費」及び「経費」は、販売費及び一般管理費に計上しております。

また、「製品」及び「仕掛品」を「商品」に変更しております。従来の方によった場合、「外注費」は2,500,473千円、「労務費」及び「経費」は108,213千円、「製品」は112,795千円、「仕掛品」は1,193千円であります。

なお、この変更により従来と同一の方によった場合と比べ、売上原価は107,019千円減少し、販売費及び一般管理費は108,213千円増加しておりますが、営業損失以下に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,906	687,316
受取手形及び売掛金	1,010,888	1,876,521
有価証券	99,973	-
商品	112,795	-
製品	-	122,165
仕掛品	-	6,256
未収還付法人税等	6,043	56,430
その他	92,748	55,233
貸倒引当金	2,868	2,906
流動資産合計	2,705,487	2,801,017
固定資産		
有形固定資産	37,839	39,912
無形固定資産	43,201	17,676
投資その他の資産		
その他	521,433	555,880
貸倒引当金	46,931	48,731
投資その他の資産合計	474,501	507,148
固定資産合計	555,542	564,737
資産合計	3,261,030	3,365,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,143	428,421
未払法人税等	4,655	167
賞与引当金	22,146	-
その他	164,066	119,957
流動負債合計	526,012	548,546
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	71,636	65,479
固定負債合計	293,357	287,200
負債合計	819,369	835,746

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,064,146	2,164,946
自己株式	130,352	130,352
株主資本合計	2,422,343	2,523,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,649	1,619
為替換算調整勘定	968	2,591
評価・換算差額等合計	8,681	971
新株予約権	9,605	6,762
少数株主持分	1,029	1,074
純資産合計	2,441,660	2,530,008
負債純資産合計	3,261,030	3,365,755

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,254,614
売上原価	2,509,485
売上総利益	745,129
販売費及び一般管理費	811,400
営業損失()	66,271
営業外収益	
受取利息	672
受取配当金	397
受取保険金	1,640
法人税等還付加算金	1,874
その他	1,202
営業外収益合計	5,788
営業外費用	
為替差損	2,550
投資事業組合運用損	1,730
営業外費用合計	4,280
経常損失()	64,764
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,838
特別利益合計	1,838
特別損失	
固定資産除却損	649
投資有価証券評価損	33,018
特別損失合計	33,668
税金等調整前四半期純損失()	96,594
法人税、住民税及び事業税	4,978
法人税等調整額	26,691
法人税等合計	21,712
少数株主損失()	44
四半期純損失()	74,837

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,793,713
売上原価	1,390,399
売上総利益	403,313
販売費及び一般管理費	393,912
営業利益	9,401
営業外収益	
受取利息	113
受取配当金	397
法人税等還付加算金	1,874
その他	652
営業外収益合計	3,037
営業外費用	
為替差損	907
投資事業組合運用損	979
営業外費用合計	1,887
経常利益	10,551
特別利益	
貸倒引当金戻入額	924
特別利益合計	924
特別損失	
固定資産除却損	93
投資有価証券評価損	33,018
特別損失合計	33,112
税金等調整前四半期純損失()	21,636
法人税、住民税及び事業税	2,991
法人税等調整額	439
法人税等合計	2,551
少数株主損失()	178
四半期純損失()	24,010

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	96,594
減価償却費	9,074
賞与引当金の増減額(は減少)	22,146
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,838
受取利息及び受取配当金	1,070
投資有価証券評価損益(は益)	33,018
売上債権の増減額(は増加)	865,818
たな卸資産の増減額(は増加)	15,626
仕入債務の増減額(は減少)	93,418
その他	19,512
小計	778,432
利息及び配当金の受取額	1,058
法人税等の支払額	9,931
法人税等の還付額	59,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	14
定期預金の払戻による収入	67,597
有価証券の取得による支出	149,938
有価証券の償還による収入	49,976
有形固定資産の取得による支出	1,876
無形固定資産の取得による支出	14,000
保険積立金の積立による支出	10,203
貸付金の回収による収入	1,800
その他	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	25,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	751,617
現金及び現金同等物の期首残高	629,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,380,880

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

「マーケティングサービス事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
売上高	3,697,806
売上原価	2,992,114
売上総利益	705,692
販売費及び一般管理費	593,102
営業利益	112,589
営業外収益	3,988
営業外費用	5,613
経常利益	110,964
特別利益	-
特別損失	2,321
税金等調整前中間純利益	108,642
法人税、住民税及び事業税	48,090
法人税等調整額	15,168
少数株主損失	98
中間純利益	45,483

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	108,642
減価償却費	10,672
役員賞与引当金の増加額	13,050
退職給付引当金の減少額	6,826
貸倒引当金の増加額	4,183
受取利息及び受取配当金	2,160
投資有価証券評価損	2,236
売上債権の増加額	2,337
たな卸資産の増加額	49,740
仕入債務の増加額	34,206
持分法による投資損失	2,390
長期未払金の増加額	13,576
その他	95,362
小計	32,533
利息及び配当金の受取額	2,165
法人税等の支払額	200,862
法人税等の還付額	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,238
投資有価証券の取得による支出	20,000
有形固定資産の取得による支出	1,592
保険積立による支出	9,592
貸付金の回収による収入	2,076
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	30,705
配当金の支払額	38,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	265
現金及び現金同等物の減少額	270,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,041,916
現金及び現金同等物の中間期末残高	771,677